

平成23 年度（ 22 年度実施分） 事務事業目的評価表

様式1-1

記入日 平成 23 年 5 月 10 日

1 事務事業 の 現状 (DOC)	事務事業名 No. 740801 相談事業		主管課名 市民課										
	この事務事業の位置		課長名 塚本 剛										
	政策 其他		主管係名 市民係										
	施策 其他(体系外)												
	基本事業 其他(市民課)												
	(1)事業の概要												
	市内在住在勤の住民を対象に、悩みごと、心配ごとなどの解消や軽減ができるよう、専門家による助言や専門機関への案内等を行うことと、安心して豊かな生活環境の実現を目的に実施する。												
	(5)活動指標(事務事業の活動量を表す指標) … 数値は(9)												
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>相談開催日数</td> <td>回</td> </tr> <tr> <td>相談者数</td> <td>人</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">その指標</td> </tr> </table>					名 称	単 位	相談開催日数	回	相談者数	人	その指標	
	名 称	単 位											
相談開催日数	回												
相談者数	人												
その指標													
(22年度に実施した具体的なこの事業のやり方、手順等)													
一般住民相談(毎日) 外国人相談(毎週2回) 弁護士、司法書士、行政書士、土地家屋調査士による 専門相談(毎月各1回) 人権擁護委員、行政相談委員による相談(毎月1回) 相談事業の啓発(街頭啓 発年3回)													
23年度計画		前年と同様 変更あり	変更内容	行政相談及び人権相談の開催日を同じ日にした。									
(2)対象(この事業の対象、範囲となる人、物)													
市民													
(6)対象指標(対象の大きさを表す指標) … 数値は(9)													
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>市民</td> <td>人</td> </tr> </table>					名 称	単 位	市民	人					
名 称	単 位												
市民	人												
(3)意図(この事業によって(2)の対象をどのような状態にしたいのか)													
相談員又は専門家による助言により悩み事等の解消又は軽減を図る													
(7)成果指標(意図の達成度を示す指標) … 数値は(9)													
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> <tr> <td>相談件数</td> <td>件</td> </tr> </table>					名 称	単 位	相談件数	件					
名 称	単 位												
相談件数	件												
(4)結果(上位基本事業の意図：基本事業にどのように貢献するか)													
(空欄)													
(8)結果の成果指標(上位基本事業の成果指標) … 数値は(9)													
<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th>名 称</th> <th>単 位</th> </tr> </table>					名 称	単 位							
名 称	単 位												
(9)事務事業の各種指標の実績と見込及び目標													
指標	年度	単位	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値					
(5)の活動指標		回	452	422	423	426	424	423					
		人	2,326	1,392	1,387	1,450	1,470	1,500					
(6)の対象指標		人	57,864	58,216	59,800	60,600	61,400	62,500					
		件	2,398	1,437	1,430	1,450	1,470	1,500					
(7)の成果指標		件											
(8)の結果の成果指標													
(10)予算費目		会計	01 一般会計			款	02	項	03	目	01		
(11)コスト		年度	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値	25年度目標値	26年度目標値					
事業費(決算又は予算額)		単位	2,030	1,992	1,895	1,895	1,895	1,895					
A	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0					
		県支出金	千円	1,069	976	970	970	970					
		地方債	千円	0	0	0	0	0					
		其他	千円	0	0	0	0	0					
		一般財源	千円	961	1,016	925	925	925					
人件費B		千円	7,591	10,976	10,976	10,976	10,976	10,976					
正職員従事時間×人数		時間×人	1,000 × 1	2,000 × 1	2,000 × 1	2,000 × 1	2,000 × 1	2,000 × 1					
正職員以外の人件費		千円	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600	3,600					
その他費用C		千円		530									
トータルコストA+B+C		千円	9,621	13,498	12,871	12,871	12,871	12,871					
単位あたりコスト		千円/ 人	0	0	0	0	0	0					
(トータルコスト/(6)の対象指標)		千円/											
		千円/											

様式1-2

2 環境変化と住民意見等	事務事業名	No.	740801	相談事業
	(1)この事務事業はいつから開始したのか？			(4)事業実施上の課題、住民・議会等からの意見は？
	平成12年10月			から
	(2)この事務事業を開始したきっかけは？			
従来から実施していた人権相談、行政相談、法律相談に加え、一般住民相談、外国人相談や司法書士、行政書士、土地家屋調査士による専門相談を実施することで総合的な相談事業の体制とした。				
(3)事務事業を取り巻く状況は開始時期や過去と比べ変化しているか？				
変化していない				
変化している				
変化した内容				
開始時と比較して住民が3割弱増加した				

3 評価(SEE)	目的妥当性	(1)この事務事業は法定事務ですか、それとも、自治(任意)事務ですか？また、この事務事業を行う根拠や理由はなんですか？	法定事務	→	根拠法令	
			自治(任意)事務	→	根拠法令	法定事務は(2)から(5)への記載不要、(6)から評価する
					地方自治法	
					この事務を行う根拠又は理由	地域住民の不安解消等を図ることで、福祉の増進を図る。
		(2)この事業の意図は結果(基本事業の意図)に結びつきますか？	結びつく		理由	
			結びつかない	→		
		(3)対象を見直すこと(対象の拡大又は縮小)はできませんか？	できる	→	内容	
			できない	→		
					拡大	
					縮小	
(4)意図を見直すこと(意図の追加・拡充(意図の段階は正しいか)又は絞込み)はできませんか？	できる	→	内容			
	できない	→				
					追加	
			拡充			
			絞込み			
(5)この事業を廃止した場合の影響はありますか？	影響が大きい		理由又は内容			
	多少影響がある	→				
	影響はない	→				
(6)今以上に事業の成果を向上させることはできませんか？	できる	→	理由又は内容	相談者への助言を主体とする事業であるため。		
	できない	→				
1-(7)の成果指標を向上させることはできませんか？						
(7)類似又は関連する事業はありませんか？	ある	→	類似事業名			
	ない	→				
			庁内事業			
			庁外事業			
また、類似事業との再編で費用対効果が向上しますか？			類似事業との再編の可能性	ある →		
				内容		
(8)現在の成果水準のままでは事業費を削減する方法はありませんか？(仕様や工法の変更、住民の協力など)	ある	→	内容			
	ない	→				
(9)現状より人件費を削減する方法はありませんか？(従事時間を削減できないか？正職員以外の職員や外部委託はできないか？)	ある	→	内容			
	ない	→				
(10)受益者負担はありますか？また、受益者負担割合は適正ですか？	ある	→	内容			
	ない	→				
					現状で適正	
			検討が必要			
			受益者がいない			

4 改革改善案(PLAN)	(1)今後の事業の方向性	拡大	改善	現状維持	縮小	統合	廃止・休止
		コストの方向性	維持	事業費の方向性	維持	成果の方向性	向上
	(2)改革・改善案 対象、意図、手段等の見直しなど	・現状維持					